

外部団体との協働

当社は、2000年よりWBCSD^{※1}のセメント産業部会（CSI=Cement Sustainability Initiative）のコアメンバーとして、世界の22社のセメント企業とともに持続可能な発展に向けた国際的な活動に取り組むなど、各種外部団体と協働しています。

WBCSD-CSIにおける活動状況

CSIは、世界中のステークホルダーとの対話を踏まえたセメント産業の持続可能性に関する調査研究に基づいた「自主行動計画」を策定し、2002年にコアメンバー10社の共同コミットメントとして公表しました。「自主行動計画」は20年間のビジョンで作成され、地球温暖化問題への対策、原燃料の利用、排出物質の削減や安全衛生など重要課題ごとに作業部会を設置し、メンバー共同でそれらの課題に対する主要業績評価指標（KPI）やガイドラインの開発を行ってきました。

特に地球温暖化問題への対策では、世界のセメント会社共通の「CO₂ プロトコル（CO₂ 排出量算定報告基準）」を開発しCO₂ 排出量に関する信頼性の高い情報を収集する体制を整えました。そして、グローバルなデータベースを構築し、排出量を公表しています。

また、各社が独自に排出量の削減目標を公表し削減に取り組んでいます。2010年度は当社が当初設定した目標年度にあたり（目標達成状況：P15,P36,P38）、新たに2015年度目標を設定しました。

大気排出物質削減目標

CSI活動の一環として、当社は以下の大気排出物質削減目標を策定し、達成に向けて取り組んでいます。

- **CO₂の排出量削減**
当社ならびにグループのセメント製造拠点において、セメント製造に関わり排出されるCO₂の排出を、2015年度までに2000年度比でネットCO₂排出原単位(kg-CO₂/t-cementitious)^{※2}を4.5%削減します。
- **大気汚染物質の排出**
当社ならびにグループのセメント製造拠点において、セメント製造に関わり排出される大気汚染物質(NO_x、SO_x、ばいじん)を、2015年度までに2010年度比で排出原単位(g/t-clinker)を5%削減します。

APP^{※3}への参画

増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、および気候変動といった問題に取り組むことを目的としAPPは2005年7月に立ち上げられました。APPには、官民による8つの部門別タスクフォースがあり、セメントタスクフォースは、世界のセメント生産量の約60%を生産するパートナーシップ諸国におけるセメント操業からの温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出濃度を大きく改善させるような、省エネルギーかつクリーンな製品を製造する技術の実証と展開を促進しています。当社は、セメント協会の一員として、この活動に参画しています。

日本経団連「環境自主行動計画」への参画

わが国経済界として地球環境保全に向けた積極的な取り組みを行なうため、日本経団連より各産業団体に呼びかけられた「環境自主行動計画」の策定に当社はセメント協会の一員として参画し、2010年度（2008～2012年度の5年間の平均値）におけるセメント製造用エネルギー原単位を1990年度比3.8%低減させるという目標の達成に取り組んでいます。

東京人権啓発企業連絡会への参画

1979年11月に発足し、東京に本社を置く企業を主体に120社（従業員約100万人、2010年5月現在）で組織され、「自主的運営と全員参加の精神」を基本理念をもって、企業の立場から同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決に向けて取り組んでいる任意団体「東京人権啓発企業連絡会」に当社は参画しています。

※1 WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）：約200社の国際的な企業をメンバーとした経済団体。経済、環境、社会との調和した持続可能な発展のために様々な活動を行なっている。

※2 ネットCO₂排出原単位：セメント1トン当たりのCO₂総排出原単位からセメント1トン当たりの代替燃料由来CO₂排出原単位を差し引いた値

※3 APP（クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）：米国、中国、インド、韓国、豪州、カナダ、日本の7カ国によるクリーン技術の開発、普及、移転のための協力関係

主要業績評価指標 (KPI)

CSIの各メンバー会社は2002年に公約したCSI自主行動計画の各社の行動として、優先的に取り組むべき課題の実績について、CSIで開発した指標に基づき公表することを約束しています。この指標に基づく当社グループ

の実績は次の通りです。この中で「気候変動防止に関するマネジメント」、「安全衛生」、「排出物のモニタリングと報告」の項目についての実績はDNVビジネス・アシュアランスにより第三者保証を受けています。

■2010年CSIにおける主要業績評価指標 (KPI)

気候変動防止に関するマネジメント ^{※1}		2008年度	2009年度	2010年度
排出インベントリを作成するためにCSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインを使用している施設の数		27	27	25
排出インベントリを作成するためにCSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインを使用している施設の割合 (%)		100	100	100
年間CO ₂ 排出量 (百万t/年)	総排出量	35.6	33.6	32.2
	ネット排出量 ^{※2}	34.6	32.7	31.0
水硬性製品トン当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /t-cementitious)	総排出原単位	757	763	761
	ネット排出原単位	737	742	733

原燃料の利用		2008年度	2009年度	2010年度
エネルギーの利用				
クリンカ製造のための熱量原単位 (MJ/t-clinker)		3,231	3,282	3,287
代替燃料の比率: 全使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合 (%)		9.5	10.0	11.4
バイオマス燃料の比率: 全使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合 (%)		1.4	1.6	1.3
原料の利用				
代替原料の比率: セメント・クリンカ製造用全原料使用量に占める代替原料の割合 (%)、乾燥重量ベース		11.6	14.0	16.0
セメント/クリンカ係数: CSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインにしたがって算出したクリンカ使用量とセメント製造量の比率 (%)		86.7	87.1	85.7

安全衛生 ^{※1}		2008年	2009年	2010年
死亡災害				
直接雇用の従業員の死亡件数 (件)		0	0	2
直接雇用の従業員の1万人当たりの死亡度数率 (件)		0	0	4.21
間接雇用の従業員 (協力企業と下請企業) の死亡件数 (件)		2	3	0
第三者 (雇用関係になし) が含まれる死亡件数 (件)		2	2	1
休業災害				
直接雇用の従業員休業災害件数 (件)		10	12	13
直接雇用の従業員の災害度数率 (100万人時当たり)		0.89	1.10	1.24
間接雇用の従業員 (協力企業と下請企業) の休業災害件数 (件)		11	20	11

排出物質 (NOx / SOx / ばいじん) のモニタリングと報告		2008年度	2009年度	2010年度
連続・不連続測定に関わらず、モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ量の割合 (%)		99	100	100
主要排出物質について連続測定器を導入しているキルンにより製造されたクリンカ量の割合 (%)	NOx	89	93	96
	SOx	48	52	59
	ばいじん	84	85	95
総排出量 (t/年)	NOx	53,635	47,993	49,895
	SOx	4,582	6,117	4,050
	ばいじん	1,840	2,533	2,168
排出原単位 (g/t-クリンカ)	NOx	1,339	1,274	1,361
	SOx	160	232	110
	ばいじん	45	66	59

地域社会への影響		2008年度	2009年度	2010年度
地域社会が関与する計画がある事業所の割合 (%)		100	100	100
鉱山に対して適切な修復計画がある操業中の事業所の割合 (%)		100	100	100
生物多様性の課題に取り組んでいる操業中の事業所の数		4	4	4

※1 KPIの取集報告は、WBCSD-CSI「セメントCO₂プロトコルVer.2.0」、「セメント産業の安全報告Ver.3.0」による

※2 ネット排出量: 総排出量から代替燃料由来の排出量を差し引いた値